

広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動推進会議の議事概要

日 時 令和3年5月21日（金）13時30分～
場 所 広島県庁北館2階第1会議室（ウェブ会議）

1 知事あいさつ（要旨）

- 今年1月、平成30年7月豪雨災害に関する県民の避難行動の調査・分析結果などを踏まえ、委員にも意見聴取し、避難行動の促進につながる取組を重点に、第2期の「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画を策定した。
- 今後5年間の指針を示したこの計画に基づき、「災害死ゼロ」の実現に向け、「ひろしまマイ・タイムライン」の更なる普及促進や、自主防災組織による呼びかけ体制の構築など、より効果の高い被害防止策に取り組み、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の強化を図る。
- 県民の皆様や自主防災組織、学校、企業、団体、行政等が、一層の連携を図り、運動を推進していくためには、構成機関の協力が不可欠なため、引き続きの協力をお願いしたい。

2 議 事

- (1) 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議にかかる各主体の取組について
各構成機関の令和2年度の取組状況、令和3年度に予定している取組の内容などについて、出席委員が発言した。【資料1】
- (2) 避難行動調査の概要及び防災・減災に関する県民意識調査の結果等について
 - ・ 「防災・減災に関する県民意識調査」の集計結果について、事務局から説明した。【資料2】
 - ・ 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画（第2期）の概要について、事務局から説明した。【資料3】
 - ・ ひろしまマイ・タイムラインの推進について、事務局から説明した。【資料4】
 - ・ 災害対策基本法の改正による、新たな避難情報について、事務局から説明した。【資料5-1】【資料5-2】
- (3) 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議の今後のスケジュールについて
令和3年度中における推進会議の運営について事務局から説明した。【資料6】

R3.5.21「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議での有識者の発言内容

【広島大学大学院人間社会科学研究科 坂田桐子教授】

1. 県民意識調査の結果について

- 県民意識調査は高い目標を掲げているため、目標値への到達は遅れているが、全体的には徐々に達成度が上昇している。
- 今までの取組による効果は出ているので、今後も地道に継続していくことが必要と考えている。
- ただし、「3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合」や「家具等の転倒防止を行っている人の割合」は、頭打ち傾向にあるように思える。
- 広島県では豪雨災害に焦点が当てられることが多いため、河川や山の近くに住んでいない住民や、高層マンションに住んでいる住民には、防災意識が喚起されていない可能性がある。
- 豪雨災害で被災する可能性が低くても、地震災害では避難しなければならない可能性があるため、いろいろな災害を想定した呼びかけが今以上に必要だと感じる。
- また、3日分以上の食糧の備蓄について、なぜ備蓄が必要なのか、どのような事態になった時に必要なのか、具体的なイメージ喚起が重要で、多くの人にとって無関係でないことを強調していくことが必要だと感じる。

2. 構成機関の取組状況について

- 各機関の取組状況を聞いた中では、特にBCPの取組を行っている機関が多いのが印象的である。
- 新型コロナの影響で出勤者が減っている状況だが、災害の発生により、出社できない社員が多数発生する状態が生まれる可能性がある。
- 非常時において、いかにダメージを受けずに事業、経営を継続していくか、あらかじめ決めておくのがBCPなので、引き続き、多くの機関に取り組んで作成してもらいたい。
- 全体的なコメントになるが、複合災害を視野に入れて対応する必要があると感じる。
- 今、新型コロナと豪雨災害が同時に起きるかもしれないという状況である。
 - ・ 新型コロナに限らず、地震災害と豪雨災害が同時発生する可能性があること。
 - ・ 自分が住んでいる場所が安全だと言える人は一人もいないこと。
 - ・ 密を避けた分散避難が必要であること。
- これらを念頭に置き、複数の災害が重なって起きる状況を想定した啓発が重要である。
- また、広島県では「ひろしまマイ・タイムライン」の取組を推進しているが、継続していくことが必要である。
- マイ・タイムラインは、作成していざというときに使うことも重要だが、作るプロセスがより重要で、このプロセスが「知る」、「備える」につながっていく。
- マイ・タイムラインの取組を多くの機関で進めてもらいたいと思う。

以上